

平成19年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績について

平成20年4月
外務省国際協力局

平成19年度草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績が確定したところ、概要は以下の通り。

1. 総論

平成19年度の実績は、実施国数121ヶ国・1地域(パレスチナ)、実施件数計1235件、供与限度額総額約118億円となっている。

案件内容で見れば、基礎教育、民生環境、医療保健、人口・エイズ対策といった基礎生活分野(BHN)におけるプロジェクトが大半を占めている。

なお、本件制度の導入以来の実績推移は以下の通り。(括弧内前年度比)

(1) 平成元年度	32ヶ国	95件	合計	約2億9,400万円
(2) 平成2年度	44ヶ国	92件 (3.2%減)	合計	約2億9,600万円 (0.7%増)
(3) 平成3年度	48ヶ国	156件 (69.6%増)	合計	約4億9,900万円 (68.6%増)
(4) 平成4年度	55ヶ国	227件 (45.5%増)	合計	約7億0,000万円 (40.3%増)
(5) 平成5年度	55ヶ国・1地域	258件 (13.7%増)	合計	約9億9,960万円 (42.8%増)
(6) 平成6年度	56ヶ国・1地域	331件 (28.3%増)	合計	約14億9,220万円 (49.3%増)
(7) 平成7年度	71ヶ国・1地域	707件 (113.6%増)	合計	約29億9,821万円 (100.9%増)
(8) 平成8年度	82ヶ国・1地域	969件 (37.1%増)	合計	約44億9,991万円 (50.1%増)
(9) 平成9年度	89ヶ国・1地域	964件 (0.5%減)	合計	約50億円 (11.1%増)
(10) 平成10年度	93ヶ国・1地域	1064件 (10.4%増)	合計	約56億9,981万円 (14.0%増)
(11) 平成11年度	106ヶ国・1地域	1264件 (18.8%増)	合計	約69億9,744万円 (22.8%増)
(12) 平成12年度	106ヶ国・2地域	1523件 (20.5%増)	合計	約84億8,847万円 (21.3%増)
(13) 平成13年度	117ヶ国・2地域	1731件 (13.7%増)	合計	約99億8,674万円 (17.7%増)
(14) 平成14年度	111ヶ国・1地域	1415件 (18.2%減)	合計	約94億9,789万円 (4.9%減)
(15) 平成15年度	112ヶ国・1地域	1405件 (0.01%減)	合計	約112億3,869万円 (18.3%増)
(16) 平成16年度	107ヶ国・1地域	1306件 (0.07%減)	合計	約128億9,695万円 (14.8%増)
(17) 平成17年度	109ヶ国・1地域	1633件 (25.0%増)	合計	約143億7,534万円 (11.5%増)
(18) 平成18年度	105ヶ国・1地域	1212件 (25.8%減)	合計	約107億3,813万円 (25.3%減)
(19) 平成19年度	121ヶ国・1地域	1235件 (0.19%増)	合計	約118億5,859万円 (0.11%増)

2. 地域別実績

地域別の実績は下表の通り。平成18年度と比較し、アジア・NISの実績が中南米地域の実績を上回り、アフリカ、中近東、大洋州、欧州地域は各々昨年よりも若干多い実績をあげている。

地域	国数	件数(%)	金額(単位:円、%)
中近東	12ヶ国・1地域	167件 (13.52%)	1,867,588,689円 (15.75%)
アジア・NIS諸国	27ヶ国	404件 (32.71%)	4,173,160,546円 (35.19%)
中南米	26ヶ国	364件 (29.47%)	3,313,768,281円 (27.94%)
アフリカ	29ヶ国	189件 (15.30%)	1,574,895,306円 (13.28%)
大洋州	12ヶ国	70件 (5.67%)	576,712,125円 (4.86%)
欧州	7ヶ国	41件 (3.32%)	352,467,339円 (2.97%)
合計	121ヶ国・1地域	1235件 (100.00%)	11,858,592,286円 (100.00%)

(注) 四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。

3. 分野別実績

分野別の実績は下表の通り。学校建設など初等教育を中心とした「教育研究」分野の案件が、平成18年度に引き続き最も多くなっている。また、障害者対策・飲料水供給などの「民生環境」分野や、医療機材整備・エイズ対策などの「医療保健」分野の案件も大きな割合を占めている。

分野	件数 (%)	金額 (単位：円、%)
教育研究	589件 (47.69%)	5,237,411,550円 (44.17%)
民生環境	248件 (20.08%)	2,087,549,319円 (17.60%)
医療保健	247件 (20.00%)	2,010,981,113円 (16.96%)
通信運輸	42件 (3.40%)	394,371,808円 (3.33%)
農林水産	72件 (5.83%)	622,936,260円 (5.25%)
その他	37件 (3.00%)	1,505,342,236円 (12.69%)
合計	1235件 (100.00%)	11,858,592,286円 (100.00%)

(注) 上記のうち複数分野にまたがっている案件については、事業の主要部分を占める1分野に計上している。

4. 被供与団体別実績

被供与団体別の実績は下表の通り。NGO、特にローカルNGOに対する供与が最も多く全体の半数を占め、地方公共団体・教育機関に対する供与が続いている。

被供与団体の種別	件数 (%)	金額 (単位：円、%)
NGO 計	632件 (51.17%)	6,246,735,056円 (52.68%)
ローカルNGO	585件 (47.37%)	5,189,849,582円 (43.76%)
国際NGO	47件 (3.81%)	1,056,885,474円 (8.91%)
地方公共団体 計	317件 (25.67%)	2,799,620,446円 (23.61%)
教育機関 計	155件 (12.55%)	1,308,047,134円 (11.03%)
医療機関 計	82件 (6.64%)	666,377,011円 (5.62%)
政府関係機関 計	37件 (3.00%)	756,168,282円 (6.38%)
その他 計	12件 (0.97%)	81,644,357円 (0.69%)
合計	1235件 (100.00%)	11,858,592,286円 (100.00%)

(注) 四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。